

パレット標準化の取組状況について

令和6年11月5日

国土交通省 物流・自動車局

物流政策課

パレット標準化推進分科会 最終とりまとめ【概要】

令和3年9月から官民の協議会（パレット標準化推進分科会）において、パレット標準化に向けた検討を開始。令和6年6月に標準的な規格と運用を整理し、効率的な一貫パレチゼーションを目指す。

I. パレット標準化を巡る現状と課題

パレット化可能であるにもかかわらずバラ積み・バラ卸しが行われている

※輸送の際のパレット化率は約8割（パレット化可能な荷物のうち）

パレットの規格や運用が統一されておらず、物流拠点にて積み替えが発生

※例えば、貨物の出荷時では約5割の積み替えが発生

荷主所有のパレットの回収は、一般的に少量多頻度であり負担が大きい

※レンタルパレット利用率は約3割

現状Ⅰ パレットを利用していない



バラ積み・バラ卸し

現状Ⅱ パレットを利用しているが、規格や運用が標準化されていない



パレットからパレットへの積み替え



II. 標準的な規格と運用（標準仕様パレット）

○主な規格

平面サイズ	1,100mm×1,100mm
高さ	144～150mm
最大積載質量	1t
タグ・バーコード (貨物/パレット追跡用)	タグ・バーコードの装着が可能な設計 (将来的にはタグ・バーコードの装着を目指す)
その他	二方差しまたは四方差し

○主な運用

調達形態、 管理	効率的な一貫パレチゼーションを目指す観点から、レンタル方式を推進。 ※将来的には、複数のレンタルパレット事業者の連携（「共同プラットフォーム」）によるパレットの共同配送・管理システム運営等を目指す。
パレットの仕分け・回収、 費用分担	売主と買主間の売買契約や、レンタルパレット事業者とのレンタル契約においてパレットの仕分け・回収作業の主体や費用負担を明記する。 ※将来的には、適切に価格転嫁される環境を構築し、賃借期間に応じて負担する方式を目指す。

※製品の特性上標準仕様パレットを活用できない場合や、既に業種分野内で複数企業が参画し相当数の物量で一貫パレチゼーションが実現できている場合等、標準仕様パレットの採用が当分の間困難な場合においては、設備改修等のタイミングも勘案しつつ、将来的な標準仕様パレットの採用を期待する。

パレット標準化推進分科会 最終とりまとめ【概要】

Ⅲ. パレット標準化実現に向けたロードマップ

- ・パレットの仕分け・回収作業の主体の明確化（2025年度）
- ・レンタルパレット事業者間の「共同プラットフォーム」の社会実装（2030年度） 等

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度～2030年度		
発着荷主	(1)標準仕様パレットの活用推進					★ ゴール目標 2030年度以降も検討すべき事項	
	(2)標準仕様パレットの活用提案への真摯な協議応諾						
	(3)パレットの仕分け・回収作業の主体の明確化		★				
	(4)使用後の所有者等への適切な返却						
	(5)フォークリフト、作業員等荷役に必要な機材・人員の配置						
	(6)製品積付効率等を向上させるための受発注ロットサイズの検討・実施						
	(7)効率化のための自動化・機械化等の検討・実施						
発荷主	(8)外装サイズの検討・実施						
運送事業者、倉庫事業者	(9)標準仕様パレット導入の推進、荷主への積極的な提案		★				
倉庫事業者	(10)フォークリフト、作業員等荷役に必要な機材・人員の配置						
	(11)標準仕様パレットの荷役、搬送を前提とした自動化・省人化						
レンタルパレット事業者、パレット製造事業者	(12)標準仕様パレットの周知協力		★				
レンタルパレット事業者	(13)パレット紛失防止策の適切な実施					★	
	(14)レンタルパレット事業者間の共同プラットフォームに向けた検討		★	共同プラットフォームの社会実装		★	
パレット製造事業者	(15)標準規格のパレットの製造・販売						
	(16)標準規格のパレットの市場への安定供給						
行政	パレット標準化に係る推進策			標準仕様パレットの追加調達に係る推進策		★	
	共同プラットフォームに向けた推進策			共同プラットフォームの利用拡大に向けた推進策		★	
	標準仕様パレットに係る情報発信						

Ⅳ. パレット標準化の実現に向けたKPI（2030年度）

KPI	現状		2030年度
パレット生産数量に占める11型パレットの割合	26%	倍増	50%以上
レンタルパレット保有数量に占める11型パレットの割合	76%	9pt増	85%以上
レンタルパレット保有数量	2,650万枚	倍増	5,000万枚以上
レンタル事業者間で共同回収を行う拠点数	42箇所	約10倍増	400箇所以上
荷役作業に係る時間	一人当たり年間375時間	16%減	一人当たり年間315時間以下

パレット標準化推進分科会 最終とりまとめ（参考）

総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）を受け、物流機器（パレット等）の標準化に向けて、パレット標準化の現状把握、あるべき姿の確認、各関係者が担うべき役割の明確化・発信、官民双方での推進施策の検討、およびその実現に向けたロードマップの提示と取組の推進を図ることための検討会を開催。（事務局：経産省・国交省・農水省・物流連・JILS）

◆パレット標準化推進分科会の実施状況

日時	議事
第1回 令和3年9月7日	(1) 分科会の進め方 (2) パレット標準化の現状と課題 (3) パレット標準化にかかる調査
第2回 令和4年1月18日	(1) パレット標準化にかかる調査 (2) 第2回パレット標準化推進分科会における論点 (3) 意見交換
第3回 令和4年3月1日	(1) 第3回パレット標準化推進分科会における論点 (2) 意見交換
第4回 令和4年5月12日	(1) 中間とりまとめ（案）について (2) 意見交換
第5回 令和4年10月28日	(1) 今後の分科会の進め方・検討スケジュール等 (2) パレット標準化の現状・課題ヒアリング (3) パレット標準化実態把握・効果試算・諸外国における利用実態 (4) 意見交換
第6回 令和5年1月19日	(1) 日本物流団体連合会 調査小委員会検討結果報告 (2) パレット標準化の現状・課題ヒアリング (3) パレット標準化効果試算・諸外国における利用実態
第7回 令和5年3月1日	(1) パレット標準化実態把握・効果試算・諸外国における利用実態 (2) パレット標準化に向けた各論点検討
第8回 令和5年5月24日	(1) パレット標準化実態把握・効果試算・諸外国における利用実態 (2) パレット標準化に向けた具体的な推奨案の整理 (3) その他 (4) 意見交換
第9回 令和5年7月20日	(1) 事業者の取り組み状況 (2) パレット標準化に向けた具体的な推奨案の整理 (3) その他 (4) 意見交換
第10回 令和5年11月28日	(1) パレット循環システム構築に向けた取組状況について (2) パレット標準化実現に向けて関係者に求める取組及び推進策 (3) 意見交換
第11回（書面開催） 令和6年2月6日	(1) 最終とりまとめ（案）について (2) 意見交換
第12回 令和6年3月13日	(1) パレット循環システム構築に向けた実証実験の結果について (2) 最終とりまとめ（案）について (3) 意見交換

◆官民物流標準化懇談会 パレット標準化推進分科会 構成員 五十音順、敬称略／◎座長

鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会 産業系規格開発ユニット長
加納 尚美	一般社団法人日本パレット協会 会長
齋藤 弘憲	公益社団法人経済同友会 常務理事
嶋崎 真理	一般社団法人日本倉庫協会 常務理事
高岡 美佳	立教大学経営学部 教授
田中 浩一	ロジスティード株式会社ロジスティクスソリューション 開発本部 ロジスティクステクノロジー部長
成瀬 慎一郎	日本通運株式会社 ロジスティクス事業推進部 専任部長
西井 茂	佐川急便株式会社 東京本社 輸送ネットワーク部 部長
藤原 敏彦	全国農業協同組合連合会 経営企画部 次長
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部 教授
北條 英	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 理事 JILS総合研究所 所長
牧田 信良	公益社団法人全日本トラック協会 常任理事
◎味水 佑毅	流通経済大学流通情報学部 教授
宮澤 伸	日本商工会議所 地域振興部 部長
室賀 利一	株式会社N X 総合研究所 シニアコンサルタント
山崎 栄	ヤマト運輸株式会社 輸送オペレーション部 ボックス運用課 課長
山田 哲也	一般社団法人日本物流団体連合会 理事・事務局長
脇坂 大介	一般社団法人日本経済団体連合会 産業政策本部 上席主幹
<行政>	
藏谷 恵大	農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課 課長
中野 剛志	経済産業省 商務・サービスグループ 物流企画室 室長
小熊 弘明	国土交通省 物流・自動車局 貨物流通事業課 課長
平澤 崇裕	国土交通省 物流・自動車局 物流政策課 課長

労働力不足に対応するための標準仕様パレットの利用促進支援事業について

- 目的：** 標準仕様パレットの利用促進
- 概要：** ①複数のレンタルパレット事業者で構成される「共同管理主体」による、レンタルパレットの共同管理・共同運用に向けた取組の補助
 ②荷主・物流事業者等のレンタルパレット導入に向けた取組の補助 ※導入するパレットには一定の要件あり
- 対象経費：** ①受払管理システムや動態管理システムの開発・改修費用、効果検証に係る費用 等
 ②自社パレットの処分費用、ラック、フォークリフト、パレタイザーの処分費用 等

補助事業特設ページ



物流標準化促進事業費 補助金交付のお知らせ

パレットの共同管理・運用を行う
レンタルパレット事業者の方へ

補助金 (上限あり)※
補助率 1/2 まで交付します!
※1事業者あたり最大5千万円までの交付となります。

補助対象例

複数のレンタルパレット事業者による共同管理主体

- 共同管理・共同運用システム
- パレット動態管理システム
- 効果検証支援

補助金に関する不明点は、公募要領等を確認のうえ、下記までお問い合わせください

パレット標準化促進事業事務局

H P : <https://pacific-hojo.com/pallet/>
 TEL : 050-5482-3523 【受付時間】平日10:00~16:00(土日祝日を除く)

QRコード

国土交通省 執行団体：(株)パシフィックコンサルタンツ株式会社

物流標準化促進事業費 補助金交付のお知らせ

パレットを導入する
物流事業者・倉庫事業者・荷主等の方へ

補助金 (上限あり)※
補助率 1/2 まで交付します!
※1事業者あたり最大6百万円までの交付となります。

補助対象例

パレタイザー、ラック、フォークリフト

パレットの導入に伴って新たに導入・増備又は入替等を行う設備が対象 等

現有パレットの処分費用

レンタルパレット事業者からパレットをレンタルする事業者が対象※
※詳細は公募要領をご確認ください。

補助金に関する不明点は、公募要領等を確認のうえ、下記までお問い合わせください

パレット標準化促進事業事務局

H P : <https://pacific-hojo.com/pallet/>
 TEL : 050-5482-3523 【受付時間】平日10:00~16:00(土日祝日を除く)

QRコード

国土交通省 執行団体：(株)パシフィックコンサルタンツ株式会社

表1 本事業において求められるパレットの要件

項目	要件	備考
平面サイズ	1,100mm × 1,100mm	
高さ	144~150mm	
材質	JISZ0601 8.材料に記載された素材	<ul style="list-style-type: none"> 木製パレットは、使用する樹種があかまつ、くろまつ、ダグラスファー、からまつ、つが、ぶな、クルイン、カプル、タウン、カロフィラムまたはこれらと同等以上の強度をもつもの プラスチック製パレットは、使用するプラスチック素材が再生資源として利用できるもので、ポリエチレン、ポリプロピレン及び不飽和ポリエステルか又はこれらと同等以上の品質をもつもの
強度	JISZ0601 5.強度に記載された基準	<ul style="list-style-type: none"> 圧縮強度は、ひずみ量が木製パレットの場合 2.0mm 以下、プラスチック製パレットの場合 4.0mm 以下であること 曲げ強度は、たわみ率が木製パレットの場合 1.25%以下、プラスチック製パレットの場合 1.5%以下、かつ残留たわみ率が木製パレット、プラスチック製パレットともに 0.5%以下であること 下面デッキボード強度は、たわみ率が木製パレットの場合 1.0%以下、プラスチック製パレットの場合 2.5%以下であること 落下強度は、対角線の長さの変化率が木製パレットの場合 3.0%以下、プラスチック製パレットの場合 1.0%以下であること
最大積載質量	1t	
両面・片面	片面使用形または両面使用形	
二方差し・四方差し	二方差しまたは四方差し	
タグ・バーコード	タグ・バーコードの装着が可能な設計	
調達形態	レンタル	

※ともに募集は終了

事例① 標準仕様パレットの導入、およびパレタイザー導入による荷積みの自動化

- 複数種類の自社パレットで納品を行っているが、パレット規格が標準化されていないことによる積載ロスや、手積みによる長時間労働・高負荷作業が課題となっている。
- 標準仕様パレットへ切り替えるとともに、補助金を活用して協働ロボットパレタイザーを導入することで、手荷役のための作業人員およびドライバーの待ち時間削減を企図している。

事例② 標準仕様パレットによる一貫パレチゼーションの実現

- 生産ラインから出てくるパレットの規格が輸送に適していないために、物流拠点において、ドライバーの手荷役によるパレットの積み替えが発生しており、長時間作業が課題となっている。
- 生産から輸送までを標準仕様パレットに切り替えることで、一貫パレチゼーションによる手荷役削減を計画。また、丁寧な荷役作業を必要とする貨物であるため、工場にパレタイズ用移動式助力装置 バランサを導入し、パレタイズの効率化も同時に実現しようとしている。

事例③ 「バラ積み」から「パレット化」によるドライバー拘束時間の削減

- 現状、工場から製品倉庫までの社内転送をすべてバラ積みで行っており、中継倉庫も含め、複数回バラ積み・バラ降ろしすることによる作業負荷が発生している。
- 補助金を活用してサイドシフト付きフォークリフトを導入し、併せて標準仕様パレットを利用した輸送への切り替えを計画。ドライバー拘束時間の大幅な削減を予定している。